

有題 無題

SDGs とケニア

8月に横浜で第7回アフリカ開発会議が開催されるのを前に、日本の対アフリカ外交やビジネス進出の拠点で、国連にとっても重要なハブであるケニアを訪問した。国連の諸機関が一丸となってケニアの持続可能な開発目標(SDGs)の推進を支援する現場視察が目的だ。

ICTのスタートアップがナイロビに集まって「シリコン・サヴァンナ」と呼ばれるまでになっているが、ケニアの通信会社サファリコムが提供する携帯による送金システム「M-PESA」(スワヒリ語で、モバイル・マネー)によりキャッシュレスの社会になっていることには驚いた。銀行口座がなくても携帯さえあれば利用できるの

国連広報センター所長 根本 かおる



ねもと・かおる 86年(昭61)東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)で難民支援活動に従事。世界食糧計画(WFP)広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。

技術が人々の暮らしを改善

が特徴で、買い物のおももの事業者や店が存在か、出稼ぎで得た収入の送金や受け取りなど、貧困層を中心に爆発的に広まったものだ。

それはケニア北部でも開発の遅れた地域にある、カクマ難民キャンプおよびその周辺に暮らす難民19万人にも当てはまる。世界銀行グループの調べによると、カクマの経済規模はおよそ5600万ドルのほり、その経済活動の多くが難民の存在によるもので、210

も開発の遅れた地域にある、カクマ難民キャンプおよびその周辺に暮らす難民19万人にも当てはまる。世界銀行グループの調べによると、カクマの経済規模はおよそ5600万ドルのほり、その経済活動の多くが難民の存在によるもので、210

小口融資などを活用できるようにになっている。

また、国連世界食糧計画(国連WFP)もこの統合型居住区では、従来の食料の現物支給ではなく、電子マネー送金システムで受益者に送る形で提供している。この結果、効率的な支援が実現したほか、食料支援を受ける人々の尊厳を尊重し、それぞれの選択肢やニーズに応えることができる。今回の視察は、SDGsが推進する金融アクセスやイノベーションが人々の暮らしを改善する具体例を理解させてくれた。

また、国連世界食糧計画(国連WFP)もこの統合型居住区では、従来の食料の現物支給ではなく、電子マネー送金システムで受益者に送る形で提供している。この結果、効率的な支援が実現したほか、食料支援を受ける人々の尊厳を尊重し、それぞれの選択肢やニーズに応えることができる。

今回の視察は、SDGsが推進する金融アクセスやイノベーションが人々の暮らしを改善する具体例を理解させてくれた。